

市民と共に 党議員団の最近の活動より

国保料引き下げを！ 請願署名提出

市民団体が国保料引き下げを求める請願署名9779筆を提出しました。市民からは、「2年続けて引き下げは嬉しいけど、下がった実感がない」「国保料を払ったら生活はぎりぎり、基金が61億円もあるなら引き下げて」など多くの声が寄せられています。紹介議員には党議員団のみがなり、議会で国保料引き下げを迫りました。

2月議会では、引き続き国保料引き下げに向け、全力をあげます。



11月 市議会議員に署名提出する医療と福祉をよくする会のみなさん

市政報告会



11月 清水庁舎移転問題、介護保険、小中一貫教育、中小業者応援施策など市民と意見交換。7団体と市民34人が参加

ゆきとどいた教育求め署名提出



11月 市民団体が19項目（教育予算増、正規の教職員増員、父母負担軽減、トイレの洋式化、エアコン設置、特別支援学級増設など）の請願署名を提出

平和憲法は世界の宝



12月 安倍政権は、憲法9条に自衛隊を書き加え、日本を「戦争できる国」に変えようとしています。憲法を守ろうと呼びかけました。

民主商工会が市経済局などと交渉



11月 中小企業振興基本条例制定など12項目を市に要請



本年もよろしく
お願いいたします

静岡市役所本館（議会棟）前にて

市長に2018年度予算編成に向け申し入れ

市長は一定の理解を示す

市議団は12月14日、田辺信宏市長に来年度予算編成と行財政運営についての申し入れを行いました。

これに対し、市長から次のような考えが示されました。国保料引き下げは、国保運営協議会での議論も踏まえ検討したい。

- ・ 小中一貫教育は、地域の皆さんの納得がなければ進まない。
 - ・ 中小企業振興基本条例制定については、中小業者のモチベーションにつながるのと主張には同感である。
 - ・ 清水LNG発電所建設計画で市の法的権限はないが、地域への貢献という観点から見直すべきとの考えを述べた。
 - ・ 学校教室へのエアコン設置は財源を考慮しつつ検討していく。
- 以上のように、市長は市議団の要請に対し、一定理解を示しました。来年度予算案への反映が注目されます。



しずおか 市政新報



清水区 内田りゆうすけ議員 葵区 鈴木せつ子議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 清水区 望月賢一郎議員

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcpss.jp

第77号 2018年1月1日発行

11月議会 議案への態度

○賛成 ×反対

議案	日本共産党	自民	志政会	公明	緑の党	山と町
一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○
市職員の育児休業に関する条例改正	○	○	○	○	○	○
障害者施設民営化	×	○	○	○	○	○
子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	○	×	×	×	○	×
国保料引き下げを求める請願	○	×	×	×	○	×
保育士の給与改善に関する意見書	○	×	×	×	○	○



11月 議会報告

清水LNG火力発電所、公共交通、国保料引き下げ、介護保険、清水庁舎移転問題を質す



望月賢一郎議員

清水LNG火力発電所について

「9月15日の事業者の「手続き延期」表明から2ヶ月以上経過したが、事業者から市に何らかのアプローチがあったか」との問いに市側の答弁は「市の清水地域のまちづくりプランについて情報提供を求められた。その際、事業者はあくまで発電所の建設を前提に検討していると表明した」とのことでした。事業者は、まだこの発電所の計画をあきらめていないのです。

一方、この2ヶ月の間にも清水駅周辺では大きな動きがありました。西友跡地に建設予定であったスーパーが大幅に規模縮小となったことでした。こうした事実も示し、駅周辺に大きな影響を及ぼす巨大発電所について、静岡市として、事業者の検討をただ「見守る」のではなく、計画の白紙撤回を含めた早期の回答を促すよう強く要望しました。

清水庁舎移転建て替え予定地、静岡市の漁業・水産業振興について

また、静岡市が清水庁舎を移転させようとしている清水駅東口公園について、JRの踏切などがあり市街地からの交通アクセスが非常に悪い点を追及。さらに、今年、極端な不漁となっている市内のシラス漁の問題と漁業・水産業振興策について、市の対策を質しました。



鈴木せつ子 議員

国保料引き下げは可能 当局に迫る

来年度からの国保の県単位化に伴い、負担増を許さず、国保料の引き下げを求め質問しました。静岡市国保会計には、H28年度末で基金残高61億円と黒字27億円、合計88億円が活用可能額としてあり、高すぎる国保料の引き下げは十分可能です。

来年度から、給付に必要な費用は全額県が責任を持つようになり、市が基金を持ち続ける必要はありません。基金保有の必要性と負担軽減への活用方針を質問しました。市は、来年度より県が責任を負うことは認めつつ、基金を制度改正に伴う激変を緩和し、安定的な財政運営に活用すると答弁。しかし重い負担に苦しむ市民の暮らしを思いやる視点がありません。基金を活用し、国保料引き下げを決定すべきです。

少人数学級をさらに前進

静岡市は35人学級が小中全学年で実施されています。今年度より、県が「1クラス25人以上」の下限を撤廃したことに伴い、政令市も歩調を合わせるよう指摘。市は、下限撤廃によるきめ細かな教育の効果を挙げ、4校で実践中、試算では15校21クラス21人の教員が必要となると答えました。今後は、「少人数学級」「少人数指導」を比較検証し35人以下学級編成に取り組みを前向きな姿勢を示しました。



杉本まもる 議員

コンパクトシティ、商店街の振興、公共交通の確保、市の姿勢を質す

暮らしやすいまちづくりを

静岡市は人口減少のもとで、コンパクトなまちづくりを進めています。静岡、東静岡、清水などの駅周辺をはじめ6つの拠点をつくり、中心市街地活性化として、商業や福祉、医療、スポーツなどを誘導する施設など再開発を次々行っています。中心部に人口が集まり、住みにくい地域が広がるのではないかと市の考えを質しました。当局は、「半径500mを暮らしの拠点とし、必要な施設を整備、バスなどの公共交通の利用で安心して暮らすことができる」と強調。しかし、今でも「バスの便が悪い、買物しづらい」との市民の声があります。

中心部を開発する前にやるべきことがあるのではないかと。市民の声に真摯に耳を傾けたまちづくりを求めました。

公共交通を確保するのは市の責任

バス路線の休止、路線の変更や運行本数の削減など、バス運行が削られています。運転士不足により運行休止となった安東循環線などの対応を質しました。当局は「運転士確保の状況を聞くなど協議をしている」とのことです、事業者任せの姿勢です。民間の経営でもバスは静岡市の重要な公共交通であり、困るのは高齢者や障がい者など生活弱者です。市の責任で新たな対策を講じることを求めました。



寺尾 昭 議員

多くの課題克服できるか 地域包括ケアシステムを質す

静岡市は国の方針を受けて、2025年を目途に、医療・介護・住まい・生活支援が包括的に確保される体制を実現する方法として、地域包括ケアシステムを進めています。医療・介護は在宅が基本であり、生活支援や介護予防はボランティアやNPO、自治会など地域支援の態勢をつくっていくとされています。「自助」「互助」がキーワードです。

寺尾昭議員は、在宅介護、在宅医療を進めるうえで課題と地域での支え合いの体制づくりが本当にできるかを質しました。住宅の構造が介護に適していない、家族に大きな負担がかかりすぎるなど問題は多く、介護離職も実際に起きていると指摘しました。

答弁では、18年度までにすべての地域に「コーディネーター」を配置し、準備を進めているが、高齢者世帯が多くなっている中で、家族の負担感をどう軽減していくか、病院の24時間受け入れ態勢の整備、在宅での医療・介護ができる環境の整備など多くの課題が明らかにされました。



内田りゅうすけ 議員

清水庁舎移転で市の姿勢を質す

静岡市が進めている清水庁舎の建て替え計画について質問。①市が行った市民アンケートの結果（災害に強い庁舎58%、充実させてほしい機能は地震津波に強い58%）で、市民は安心・安全な庁舎を願っており、わざわざ液状化も心配される津波浸水地域に庁舎移転し建設すべきでないこと。②市が予定している建設予定地清水駅東口公園は、JR清水駅の線路を越えなければならず交通の利便性が悪いことを指摘しました。そのうえで、市の庁舎建設検討委員会のスケジュールは移転ありきで進めているが、タウンミーティング等市民の声を直接聞く機会を設け慎重に対応するよう求めました。

これに対し公共資産統括監は、「市民アンケートやワークショップの実施などに加え今後、パブリックコメントを行い、幅広く市民の皆さんの意見を伺っていく。改めてタウンミーティングを実施する必要はない」と答えました。内田議員は、①焼津市では市民説明会を5回開催、②鳥取市では15000人の市民アンケート、説明会18回、住民投票の実施等慎重な対応をしており、静岡市も当局案を市民に押し付けるのではなく十分な議論のうえで市民合意を求めました。その他、10月の台風21号被害対策についても質問しました。

賛成討論

「子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」「国民健康保険料の引き下げを求める請願」と主張しました。

教育請願は、市への税源移譲により初めて静岡市議会に出されたもの。約1万人分の署名に願いが託されましたが、市民環境教育委員会、本会議ともに否決されました。本会議の採択に先立ち、党議員団として賛成討論に立ち、①子どもへの貧困率13.9%、経済的格差が学力の格差を生み、大人になっても貧困から抜け出せない子どもたちがいること②このような社会の中で、子どもたちゆきとどいた教育を行える環境をつくること③そのためにも保護者負担の軽減、学校施設の改修、教職員の処遇改善、小中一貫教育の検証などが必要と主張しました。

反対討論

障がい者施設の民営化は 公的責任の放棄

静岡市は、18年4月から障害者支援施設「わらしな学園」と、重度障害者生活訓練ホーム「わらしなロッジ」の管理運営を名実ともに民間に移譲する条例改正案を提案しました。市有財産である土地は無償貸付、建物は無償譲与という方法で財産を譲渡し、施設の管理運営を全面的に民間に丸投げするという完全民営化というものであり、これは公的責任の放棄そのものです。利用者は、「アンケートは賛否を問うものではなかった。それを利用者が同意したというのはすり替えだ」と怒っています。今後民間任せになった場合、入所者の権利は守られるのか解決できていません。市は公的責任を果たすべきです。

「保育士の給与改善に関する意見書」を提案

11月議会で日本共産党市議団は、国に要望する「保育士の給与改善に関する意見書」を提案しました。保育士資格は大学・短大などで必要な知識を身につけて、国家試験に合格して取得できます。こうした専門性がある仕事にもかかわらず、その賃金は一般の勤労者の平均より年間100万円も低くなっています。また、静岡市でも私立保育園は求人を出しても保育士が集まらず、今年度市内で243人の待機児がいます。静岡市議会として、こうした状況の改善を国に要請すべく、「意見書(案)」を提案しましたが、自民党、志政会、公明党の反対多数で否決されました。

日本共産党市議団5名と1人会派の2名が賛成しました。

